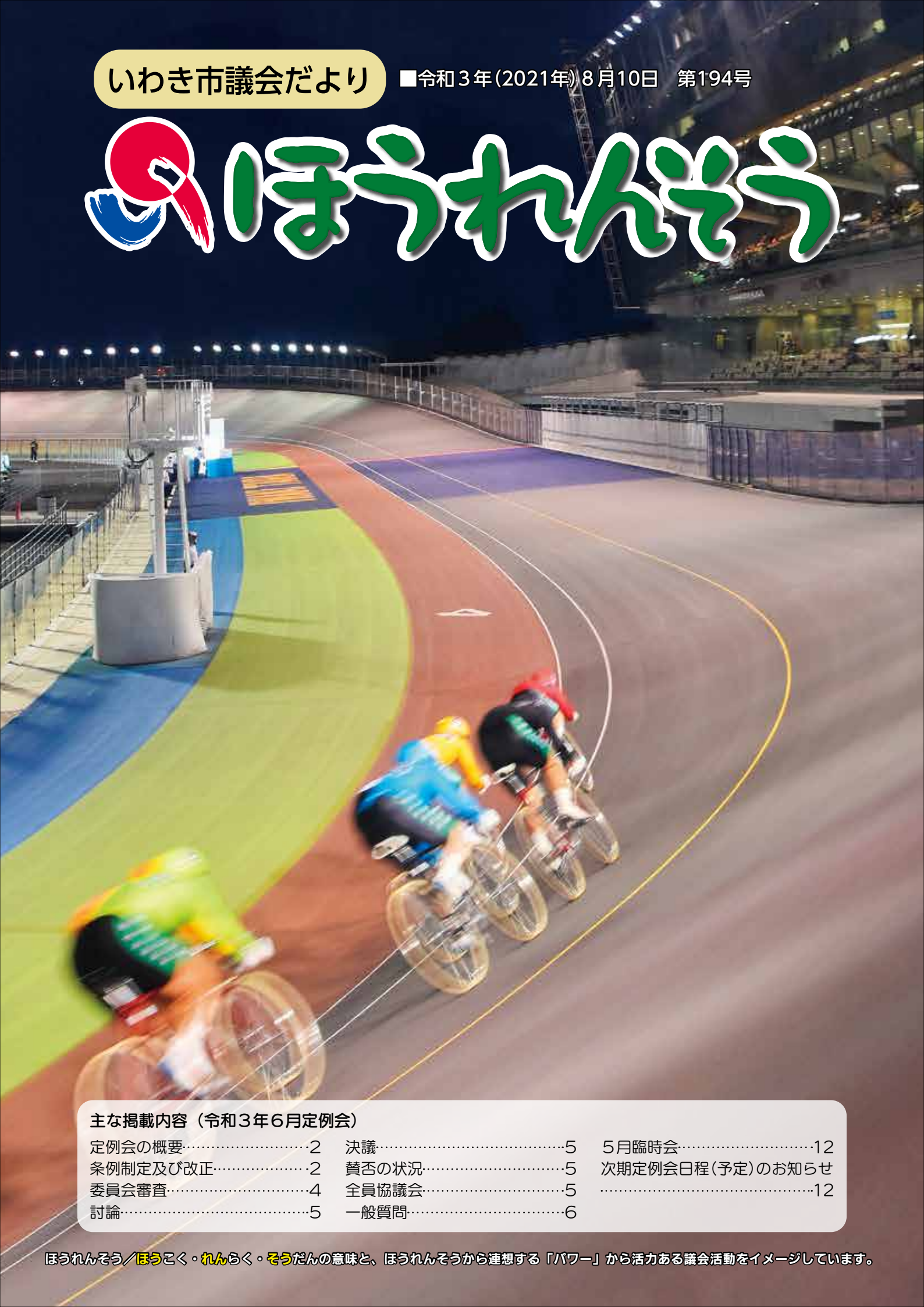


ほうれんそう



主な掲載内容（令和3年6月定例会）

定例会の概要……………2	決議……………5	5月臨時会……………12
条例制定及び改正……………2	賛否の状況……………5	次期定例会日程(予定)のお知らせ
委員会審査……………4	全員協議会……………5	……………12
討論……………5	一般質問……………6	

令和3年6月定例会

いわき市押印を求める手続の見直しのための 関係条例の整備に関する条例の制定など 37議案等を可決・同意

定例会の概要

令和3年6月定例会は、6月10日から24日までの15日間の日程で行われました。

本会議初日に、市長から、条例の制定案1件、改正案14件及び補正予算案3件など、計27件の議案が提出され、主な提出議案について説明が行われるとともに、新型コロナウイルス感染症に係る本市の対応状況、副業人材活用に関する連携協定の締結、風力発電施設の運用管理等に関する三者協定の締結など、市政を取り巻く諸問題についての報告がありました。また、議員から決議案2件が提出され、それぞれ不決、可決となりました。

また、本会議4日目には、市長から条例の改正案2件及び補正予算案1件が提出され、さらに本会議最終日には、市長から補正予算案1件、人事案3件及び諮問1件が追加提出されたほか、議員から規則の改正案1件が提出され、これらの議案等について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

条例制定及び改正

いわき市押印を求める手続の見直しのための関係条例の整備に関する条例の制定について

行政手続における押印の見直しに伴い、本市における押印手続の廃止を行うことから、関係条例について所要の改正を行うため、本条例を制定するものです。

【制定内容】

1 いわき市職員の服務の宣誓に関する条例及びいわき市政務活動費の交付に関する条例の一部改正

いわき市職員の服務の宣誓に関する条例に定める新

たに職員となった者が署名する宣誓書及びいわき市政務活動費の交付に関する条例に定める政務活動費の交付を受けた会派の代表者が提出する収支報告書における押印を廃止する。

2 いわき市固定資産評価審査委員会条例の一部改正

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため設置される固定資産評価審査委員会への審査申出書における審査申出人の押印並びに固定資産評価審査委員会が作成する各種調査書における委員及び書記の押印等を廃止する。

○ 行政手続における押印の

見直しの結果（令和3年3月31日現在）

市民等に押印を求める市独自の手続（2200手続）のうち、1918手続（87・2％）で押印を廃止する。

根拠規定等	手続数	廃止	引き続き検討	存続
市民等に押印を求めている手続	2,200	1,918 (87.2%)	177 (8.0%)	105 (4.8%)
条例によるもの	9	7	0	2
規則等によるもの	1,615	1,402	126	87
慣行によるもの	576	509	51	16

新型コロナウイルス感染症の影響による被害を受けた者に対する国民健康保険税の減免に関する条例の改正について

新型コロナウイルス感染症の影響により、甚だしい被害を受け、担税力を著しく喪失した納税義務者に対し、令和3年度においても引き続き国民健康保険税の減免を実施するため、所要の改正を行うものです。

いわき市いわき産業創造館条例の改正について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により多様な働き方に関心が高まる中、いわき産業創造館内に副業者や創業者が働きやすい環境を整備するため、所要の改正を行うものです。

【主な改正内容】

1 シェアオフィスの使用許可に関する規定の追加

シェアオフィスを使用しようとする者は、あらかじめ、指定管理者の許可を受けなければならない。

2 シェアオフィスの使用料

に関する規定の追加

○ 使用料／使用単位

3300円／月

550円／日

委員会審査

本会議5日目の6月17日及び最終日の24日に計31議案の付託を受けた常任委員会は、

18日及び24日に委員会を開催し、議案審査を行いました。

その結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと結論に達しました。

審査の過程では、様々な質疑・応答などがありましたので、その一部を掲載します。

政策総務常任委員会

○いわき市押印を求める手続の見直しのための関係条例の整備に関する条例の制定について

問 押印手続を存続としたものの具体的な事例は。

答 条例において押印を求めているものとして、認可地縁団体が、印鑑登録及び廃止の手続を行う際に、代表者個人の実印の押印を求めているものが2件あります。

○令和3年度いわき市一般会計補正予算(第5号)

問 スポーツを軸とした地域創生推進事業費について、今

回実施したクラウドファンディングは好評だったようだが、第2弾、第3弾についての検討と寄附の目的を明確化したことによる影響は。

答 現時点で新たに検討しているものはありませんが、今後、必要に応じて検討していく考えです。また、目的を明確にしたことで、寄附をされた方には、いわきFCへの支援に対して意義を感じていたと、今回の金額を集めることができたものと考えています。

市民生活常任委員会

○新型コロナウイルス感染症の影響による被害を受けた者に対する国民健康保険税の減免に関する条例の改正について

問 昨年度までの減免件数と金額は。

答 令和元年度が140件、令和2年度が158件となっており、減免の総額は3701万円となっています。

○いわき市国民健康保険税条例等の改正について

問 軽減判定所得基準の7割軽減、5割軽減、2割軽減に

ついて、令和2年度における世帯の割合は。

答 7割軽減が1万4214世帯、5割軽減が7359世帯、2割軽減が4817世帯で合計が2万6390世帯となっており、被保険者の全世帯に占める割合は63・0%となっています。

○令和3年度いわき市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

問 前年度のモデル世帯では、収入に対して保険税が占める割合はどのくらいか。

答 年収300万円で40歳以上の夫婦と子供2人の4人世帯では、所得に占める割合は17・7%となっています。

教育福祉常任委員会

○令和3年度いわき市一般会計補正予算(第5号)

問 過年度発生災害復旧費について、令和3年福島県沖地震によることも元気センターの被害状況とその影響は。

答 広範囲に細かい亀裂が生じていますが、業者及び建築士の資格を持つ市職員による現場確認を行い、躯体に影響はなく、安全面に問題がない

ことを確認しています。また、運営にも影響がなく、一時的な閉所もありませんでした。

○工事請負契約について(旧石住小・中学校解体工事)

問 跡地利用について考えは。

答 約半分が民間所有地であることから、更地にした後、借地を返還することとしていますが、残りの市有地の利用については未定です。

○令和3年度いわき市一般会計補正予算(第7号)

問 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金について、申請の要否と給付日は。

答 申請は必要で、できるだけお待たせしないという観点から、月に2日ほど給付日を設定する方向で調整中です。

産業建設常任委員会

○いわき市いわき産業創造館条例の改正について

問 副業者や創業者のシェアオフィスに対するニーズの把握は。

答 シェアオフィスを使用するような業種の割合をもとに算出し、50名程度の会員登録を想定しており、一定のニーズはあると考えています。併

せて、市内の方のみならず首都圏から出張等で本市に來た方が使用することも想定しています。また、インキュベーターとの機能分担として、個人でビジネスを始めた方の需要をシェアオフィスで創り上げていき、結果として、インキュベーターへの入居につながるような流れをつくっていきたいと考えています。

○令和3年度いわき市一般会計補正予算(第5号)

問 風力関連産業推進に係る今後の展開は。

答 本市はメンテナンスに係る人材育成と市内企業の技術強化を狙っていくこととして、東京大学との連携のほか、株式会社北拓を誘致したことから、民間レベルからの取組も可能と考えており、また、カーボンニュートラルポートが洋上風力との相性が良いことを踏まえ、陸上と洋上の両方から積極的に攻めていく考えです。技術強化については、製造業のほかAIやIoT等の分野も一つの切り口であり、市内のそのような企業とも連携しながら、産業として成立させていきたい考えです。

討 論

本会議最終日には、市長から提出された議案に対し、反対及び賛成の立場から討論を行いました。

なお、この議案については、賛成多数により原案のとおり可決しました。

○令和3年度いわき市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

【反対】 今年度の国保税について、通常なら引き上げるところ、基金を使い抑えたことは評価できる。しかし、所得段階別世帯における所得100万円以下の構成比は年々上昇し、国民健康保険における所得100万円以下の被保険者数の割合も増加しており、コロナ禍でさらなる増加も予想される。さらに、全国健康保険協会の世帯に比べ、国保世帯は世帯の所得に占める保険税の割合が高く、負担感もより高い。国保世帯のコロナ禍での暮らし向きを考えれば、据置きにとどまらず、さらに基金を使い、引下げが必要であると考えることから反対である。

【賛成】 今年度の国保事業については、国保税収入の減が見込まれ、また、県に支出する国保事業費納付金が増となり、税率を据え置くと、実質収支は約6億3500万円の赤字が見込まれる。今後も赤字が継続する見込みであり、本来ならば税率の引上げが必要だが、基金による赤字の補填が可能なことや、現下の経済状況を考慮し、税率を据え置くこととしたものである。国保税の引下げは、基金が枯渇した後の大幅な引上げにつながり、将来的に被保険者のさらなる負担増を招くことから妥当な判断であり、国民健康保険運営協議会の同意も得ていることから、賛成である。

決 議

本会議初日に、令和2年12月23日に石井敏郎議員が車検切れ自家用自動車による接触事故を起こしたとの報道に関連し、議員辞職勧告決議案及び問責決議案が提出され、採決の結果、議員辞職勧告決議案を可決し、問責決議案を可決しました。

賛 否 の 状 況

議 案 名	議決結果	志帥会 (12人)		自民党 一誠会 (8人)		創世会 (7人)		公明党 (4人)		つづきの会 (3人)			共産党 市議団 (2人)		自民党 改革の会 (1人)		
		賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	退席	賛成	反対	賛成	反対	除斥
令和3年度いわき市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	11		8		7		4		3			2		1		
石井敏郎議員に対する議員辞職勧告決議	否決	11			8		7	4			3		2				1
石井敏郎議員に対する問責決議	原案可決		11		8		7		4		3	2					1

※()は会派の所属議員数(議長は採決に加わりません。)

全員協議会を開催

※全員協議会とは

市政に関する事項の協議を目的に、全議員を構成員として議長が招集するもの

令和3年6月23日、福島第一原子力発電所における多核種除去設備等処理水の処分に関する政府の基本方針及び東京電力ホールディングス株式会社の対応について説明を受けるため、全員協議会を開催しました。



令和3年5月臨時会で可決した「トリチウム等を含む処理水の処分方法について再検討を求める意見書」を改めて政府に申し入れました。



政府及び東京電力ホールディングス株式会社から説明を受け、その内容について、質疑応答を行いました。



全員協議会の模様は、いわき市議会ホームページで録画映像を配信しています。

16名の議員が4日間にわたって論戦を展開

そこが知りたい

一般質問



一般質問は、6月14日から17日の4日間にわたって行われ、16名の議員が質問を行いました。

その中から主なものを掲載します。

なお、この文章は質問議員自らが作成しており、行数は発言時間に比例します。

志帥会 木村 謙一郎 今後の国民健康保険 事業の運営は

問 収支見通しが悪化している中、税率を据え置く理由は。

答 現時点で見込まれる実質収支の赤字額を基金から取り崩して補填が可能であること、また、新型コロナウイルス感染症が拡大している現下の経済状況を踏まえ、据え置くべきと判断したところです。

問 福島県国民健康保険運営方針の中間見直しを踏まえた本市の基本的な考え方は。
答 実質的に令和6年度末で

基金が枯渇する状況を鑑み、令和11年度まで延伸した収支見通しの中で、県が示す標準保険料率と本市国保税率の乖離、基金残高の推移の見込みをもとに国保税への影響を試算し、被保険者の税負担に配慮しながら、税率の見直しを含め、対応を検討する必要がありますと考えています。

新型コロナウイルス ワクチン接種の推進を

問 ワクチンの接種状況の分析や事業推進に向けた確な制度設計を行うために、市独自のアドバイザリーボードを設置すべきでは。

答 よりスムーズな予約方法や、接種の加速化、さらには接種率の向上のためには、他自治体の参考となる事例の検証や分析が必要であり、有識者の意見を取り入れることも有効であると考えられることから、今後、必要に応じて意見を聴くことができる仕組み

づくりについて検討していく考えです。

■その他の質問

○ワクチン接種に関する情報発信の在り方

○基礎疾患を有する方、64歳以下の方々への接種は
○感染拡大防止の取組は



集団接種会場のいわきグリーンベース

志帥会 佐藤 和美 新型コロナウイルス 感染症対策は

問 市医療センターで、現在対応可能な病床は。

答 常時24床を確保しており、感染症病床6床、結核病床15床、中等症以上の患者に対応するE・ICUの3床となっています。

コロナ収束を見据えた 観光誘客に向けての取組は

問 観光動画素材コンテストとは。

答 市民の皆様等から動画素材を募集し、観光PRに資するものを選定した上で、専門技術者が編集等を行い、作成したPR動画を市観光情報サイト等に掲載し、本市の魅力の発信を図るものです。

常磐地区の諸課題 への対応

問 今後の雨水対策は。

答 下水道施設等の増強等を検討するとともに、ハザードマップを活用したソフト的な対応も含めて検討していきたいと考えています。

問 湯本駅歩道橋の歩行者に対する安全対策は。

答 LED照明への更新等、本歩道橋の改修工事と併せて行うこととしています。

問 市街地再生に関する要望を受け、今後どのように進めていくのか。

答 地区の若手と県市の関係部局からなるワーキング会議を設置し、土地利用やまちのデザインコンセプト等につい

ての検討を進め、市街地再生へ向けた具体的な事業の枠組みを定める基本計画を策定し、早期の事業化に向けた取組を進めていきたい考えです。

■その他の質問

○多核種除去設備等処理水に係る政府方針決定への対応

自民党 誠会 鈴木 演 脱炭素社会の実現に 向けた本市の取組

問 バッテリーバレー構想の実現に向けた今後の取組は。

答 バッテリーについては、再生可能エネルギーの受給調整や、輸送用機械に不可欠となるキーデバイスであり、国が掲げる「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」や、新エネ社会構想においても、重要な分野に位置づけられていることから、本市としては引き続き市内企業への人材育成や技術開発支援等に取り組むとともに、今後、風力発電の一大拠点が形成されることや、水素などの新たな分野との連携を見据え、大学や研究機関等も視野に、これまで以上に官民が連携し、バッテリー関連産業の



人財育成の取組「いわきEVアカデミー」

集積につなげていく考えです。

問 次世代エネルギー先進都市実現に向けた今後の取組は。

答 次世代エネルギー関連施策を含む産業政策として、第2期いわき創生総合戦略の政策パッケージに「次世代産業・サービス育成プロジェクト」を位置づけ、小名浜港を有する地域特性や、これまで培ってきた企業のポテンシャルを最大限に活かし、再生可能エネルギーやバッテリー・水素関連産業などを中心に産業集積や人材育成などに取り組み、今後も創生総合戦略等に基づき、これらの取組を推進しながら、「経済と環境の好循環」の地方における先進モデルとなる取組を進めていく考えです。

■その他の質問

○清水市政2期8年の成果と今後の取組

○市医療センターの現状と今後の見通し

○多核種除去設備等処理水の海洋放出に対する市の対応

創世会 狩野 光昭

新型コロナウイルス感染症防止の取組強化を

問 PCR検査の社会的検査の継続を。

答 今回の検査を検証することなどにより、感染状況に応じた効果的な検査体制の確保につなげていく考えです。

問 ワクチン接種のスピードアップの取組は。

答 集団接種の土日接種可能数を増やし、夜間接種も開始するなどにより、迅速に接種が進むよう取り組む考えです。

教職員の多忙化解消と子供の安全

問 いわき市公立学校管理規則を改正し、教職員の残業時間の上限を1か月45時間等としたことの周知徹底は。

答 管内小・中学校長会や教職員対象の研修等で周知徹底を図っていく考えです。

問 小中学校の熱中症対策は。

答 十分な感染症対策をした上で、運動時のマスク着用は必要ないこと等について、周知徹底をしているところです。

食の安全に向け有機農業の推進を

問 国のみどりの食料システム戦略では2050年までに耕作面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%としたが、その実現に向けた市の取組は。

答 農業者の活動内容をホームページ等で発信するとともに、いわき市農業・農村振興基本計画に、有機農業を盛り込んでいく考えです。

「みどりの食料システム戦略」

SDGsや環境を重視する国内外の動きが加速していくと見込まれる中、食料・農林水産業においてもこれらに的確に対応し、持続可能な食料システムを構築することが急務となっているため、農林水産省が食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するため、策定したものです。

■その他の質問

○令和3年5月臨時会で可決した意見書の趣旨を踏まえ、多核種除去設備等処理水の陸上保管を国に要請すべき

○20万円相当交付のいわき市木づかい住宅ポイント事業

志帥会 小野 邦弘

創業しやすい環境づくりを

問 産業創造館シェアオフィスの整備の概要は。

答 新型コロナウイルス感染症拡大のもと、首都圏を中心に、副業・兼業など、多様な働き方への関心が高まりをみせていることから、副業者や創業者が働きやすい環境づくりを進めるため、市内における新たなビジネス拠点として整備するもので、個室スペースやオープンカウンスターなどを設置することとしています。

地域おこし協力隊の活用を

問 定住・定着の実績は。

答 令和元年度まで田人地区で活動した隊員が、これまでの地域協力活動を継続させ、地区を離れた後も関係を保ち、

また、令和2年度まで遠野地区で活動した3名の隊員のうち、御夫妻2名が遠野和紙関連商品の製作販売等を行う店舗を開業して地区内に定住するとともに、他の隊員1名も市内に定住し、三和地区で活動した隊員も地域協力活動を継続しながら、地区内に定住しており、合計5名の隊員が市内への定住・定着に結び付いています。

下水道管路施設の老朽化対策は

問 耐用年数である50年を経過している管路の延長は。

答 標準耐用年数50年を経過している管路の延長は、令和2年度末現在で、約103kmであり、全体の約9%となつ



今年5月にオープンした「遠野紙子屋」

ています。

■その他の質問

○ Society5・0の実現に向けた取組は

○復興創生のまちづくり（地方分散）に向けて



自民党一誠会 小菅 悟

本市における新型コロナウイルス対応

問 いわき市感染拡大防止PCR検査の緊急実施の状況は。

答 検査の実績としては、申込みをした方が1921人、検査を実施された方が1749人、検査の結果、陽性が確認された方が1人です。

問 高齢者等の入所施設職員へのPCR一斉定期検査の状況は。

答 5月と6月に1回ずつ、合計2回の検査を実施することとしたものであり、5月の1回目の検査では、224施設、5034人に検査を実施し、結果1人の方の陽性が確

認されました。また、6月1日より2回目の検査を実施しており、6月11日現在、29施設、2065人の検査を行っています。全て陰性となっています。

問 ワクチンの接種体制の強化は。

答 集団接種の土曜日と日曜日の接種可能数を増やすとともに、夜間の接種も開始しました。また歯科医師会に協力を要請するとともに、県に福島県立医科大学の医師の派遣要請を行ったところです。さらに、地理的に不利な条件にある中山間地域の市民の皆様に対する接種推進を図るため、集団接種のスポット会場を設置するなど、可能な限り多くの市民の皆様に、少しでも早く接種していただけるよう努めていきたいと考えています。なお、職域接種につきましても、スムーズに接種が進むよう職域接種を実施する企業等と調整していききたいと考えています。

問 ワクチンの接種体制の強化は。

答 接種券の封筒への点字表記や、車いすでの移動を考慮し、会場通路の幅に配慮する等の対策を講じています。

問 保育施設の職員や教員、障がい者などに優先接種を。

答 介護従事者や教職員、保育士等へ余剰ワクチンを有効活用しているほか、保育所、幼稚園、小中学校の職員への優先接種を検討しています。

問 移動が困難な方にバスやタクシー等の移動支援を。

答 実態を調査した上で、必要な対策を検討していく考えです。

問 国民健康保険の保険税率県統一に向けた本市の取組

○湯本駅前市の市街地再生

公明党 柴野 美佳

ワクチンの円滑な接種に向けて

問 集団接種会場に2回目の接種に係る予約窓口設置を。

答 ニーズを把握しながら検討していく考えです。

問 障がい特性に合わせた支援を。

答 接種券の封筒への点字表記や、車いすでの移動を考慮し、会場通路の幅に配慮する等の対策を講じています。

問 保育施設の職員や教員、障がい者などに優先接種を。

答 介護従事者や教職員、保育士等へ余剰ワクチンを有効活用しているほか、保育所、幼稚園、小中学校の職員への優先接種を検討しています。

問 移動が困難な方にバスやタクシー等の移動支援を。

答 実態を調査した上で、必要な対策を検討していく考えです。

問 国民健康保険の保険税率県統一に向けた本市の取組

○湯本駅前市の市街地再生



生理の貧困を

解決するために

問 生理用品の防災備蓄を。

答 今年度内に一定数量を備蓄する考えです。

問 市外学生対象の（仮称）いわきふるさと“絆”便の地場産品に生理用品の追加を。

答 困窮している学生に対する支援の一助として、実施主体と検討していく考えです。

電子図書館の導入

問 導入のメリットは。

答 来館をちゅうちよする市民への対応や、場所や時間に制約がないこと、文字サイズ

の調整や音声読み上げ機能など高齢者や障がい者への配慮があること等が挙げられます。

問 その他の質問

○留学する方への早期接種を

○生理を隠さなければならぬ風潮を変えるために

創世会 鈴木 さおり

令和元年東日本台風の被災者支援と水害への対応

問 自宅療養中のコロナ感染者等の災害時における避難は。

答 事前に避難場所や情報の伝達方法を決めておくなど、関係機関と連携して進めます。

放射線教育の取組は

問 原子力の是非の判断は公平な情報提供のもとですが、文部科学省が配布している放射線副読本は、原子力発電のプラス面が過度に強調されやすい構成との指摘がある。市の捉え方は。

答 理解を深める一助とはなりますが、事故当時の様子や深刻さを伝える情報等、不十分な内容もあるため、他の資料と併用を図る考えです。

問 放射線に関する授業で目指す子供たちの育成は。

答 科学的根拠に基づき、児童生徒が主体的に考え、判断し、行動できる力をつけ、また、防災・人権教育の視点から、事故で困難を極めた事実に向き合い、本市でたくましく生き抜く人間に成長できるように取り組んでいきます。

地域共生社会づくりに向けて

問 重層的支援体制整備事業を活用すべきでは。

答 分野別の相談窓口を近接配置して緊密な連携をとりつつ、専門機関も加えた包括的な相談体制をとっている本市の体制を生かしつつ、課題解決のための有効な活用方法について他市を参考にしながら調査・研究していく考えです。

「重層的支援体制整備事業」

従来の福祉の分野別支援体制では対応しきれない複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「属性や世代を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施することへの財政的支援を行う国の事業

消費者トラブルを防ぐために

問 消費者トラブルの主な相談内容は。

答 架空請求や定期購入に関するトラブル、債務の相談が多く寄せられています。また、

昨年度から、新型コロナウイルスに関連したマスクや消毒液が高額で販売されている等の相談も寄せられています。

問 なりすまし詐欺の最近の動向は。

答 キャッシュカード詐欺盗、預貯金詐欺、架空料金請求詐欺、還付金詐欺が多く、とりわけキャッシュカード詐欺盗が急増しています。年齢別では65歳以上の高齢者の件数が全体の約84%を占めています。

問 なりすまし詐欺を未然に防ぐ取組は。

答 市民自らが被害を未然に防止することが重要であることから、消費者教育推進講座の開催やリーフレット等の作成・配布による啓発活動のほか、本庁・支所・消費生活センターに相談窓口を設置するとともに、地域の見守り体制の構築を図っています。

問 成年年齢が18歳になることで何ができるようになるのか。

答 18歳・19歳で、親の同意を得なくても、様々な契約をすることができるようになるほか、各種資格を取得できるようになります。

問 若者への消費者教育は。

答 消費生活コーディネーターを市内の小・中学校へ講師として派遣する講座の実施や副読本の配布、消費者教育ガイドブックの成人式出席者への配布等を実施しており、今後も継続して若者への消費者教育に取り組んでいきます。



消費生活コーディネーターを中学校に講師として派遣

その他の質問

○ペーパーレス化と電子行政

共産党市議団 菅野 宗長 福島第一原子力発電所の汚染水海洋放出は

問 政府に白紙撤回するよう求めるべき。

答 関係者や国民の理解を得た上で、具体的な風評対策を示し、方針を決定するよう求めてきましたが、改めて、市民がこれ以上風評に苦しむことがないよう様々な機会を捉え、強く求めていく考えです。

ワクチンの100%接種に向けた対策は

問 希望者の100%接種を目指すために、障がい者や高齢者等自力で接種に行けない人への対策は。

答 在宅療養者への訪問接種を実施するとともに、中山間地域での接種について検討を進め、高齢者等移動手段の確保が困難な方へは、必要な対応を検討していく考えです。



国保税は値上げ抑制ではなく、引下げを

問 コロナ禍における市民の暮らしの支援として、国保税の引下げを目指すべき。

答 現時点で、国保税率の引下げは困難であると考えています。

志帥会 川崎 憲正 農福連携の推進を

問 農福連携推進のための本

市の役割は。

答 農業分野では労働力不足や荒廃農地の増加、福祉分野では障がいのある方の働く場の不足等が課題であり、農業者や福祉事業者向けに普及・啓発活動を行うこと、全農福島と福島県授産事業振興会によるマッチング支援体制などの既存の推進体制を側面的に支援することと考えています。



農福連携を実践する市内法人での農作業風景

本市の教育行政の運営は

問 本市の小中学校のICT教育について教育長はどのような方針で取り組むのか。

答 これまでの教育実践の良さを大切にしつつ、ICTを一つのツールとして、一人一人の学習状況に応じた個別学

習や互いの考えを共有しながら思考を深める協働学習、他校や外部機関との交流学習などに効果的に活用し、「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善を進めていく考えです。また、障がい等の特性に応じた機能やコンテンツが利用可能なICTの特性を生かしながら、特別な支援が必要な児童生徒を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく学びを保障する教育に取り組んでいく考えです。

四倉地区市街地再生 整備基本方針

問 市街地再生の目標は。
答 本方針の基本目標を安心して利便性の高い拠点機能の創出による市街地の再生とし、津波災害リスク等を踏まえ、工場跡地への教育・文化・福祉機能の集積とまちのにぎわいづくりにより、市街地の再生を目指すとしています。

自民党 誠会 平子 善一 誰一人取り残さない 保育を

問 国の基準額に対し、本市の0〜2歳児の保育所等利用

者負担額は。

答 国の基準額は8階層で、上限が月額10万4000円であるのに対し、本市は14階層に多層化し、上限を月額5万7000円にするなど、利用者の負担軽減を図っています。

問 子育て環境づくりに向けた今後の展開は。

答 本年度から市県民税非課税世帯等を対象とした放課後児童クラブの利用料助成事業を始めたところであり、今後も、保育ニーズを的確に把握しながら、子育ての環境づくりに努める考えです。

次世代を担う 人材の育成を

問 本市の教育の展望は。
答 ICT環境を活用し、学習活動の一層の充実を図るとともに、複雑多様化する社会の中で自らの価値や役割を見いだす力を育成し、また、誰一人取り残すことのない教育の実現に努め、教育大綱に掲げる理念の実現に向け、各種施策を推進していく考えです。

持続可能な中山間 地域に向けて

問 遠野高校の校舎等を地域

振興に有効活用すべきでは。
答 地域の意向も聞きながら、必要に応じて県に働きかける等をしていく考えです。



令和4年度に湯本高校との統合が予定される遠野高校

問 市長の考える中山間地域持続に向けた取組は。

答 庁内の検討会議で今後の方向性等について検討しており、今後も庁内の推進体制の強化を図るとともに、補助金等の財源を活用しながら地域力を維持・強化できるまちづくりを推進していく考えです。

創世会 福島 (Society) 誰もが生きやすい 社会を目指して

問 若年がん患者の在宅療養支援助成の創設を。

答 対象者やニーズの把握に努め、他自治体の取組を調

査・研究していく考えです。

問 ヤングケアラーの現状は。
答 地区保健福祉センターで把握している事例として、主にひとり親家庭において、精神的疾患から養育能力等が低い母親に代わり、兄弟の世話等を行っている児童など、複数の事例を確認しています。

問 ヤングケアラーの実態把握を。
答 国の動向や他市の先進事例等を注視し、効果的な手法について研究していく考えです。

「ヤングケアラー」

本来、大人が担うと想定されるような家事や家族の世話などを、日常的に行っている子供

問 生理の貧困をどのように捉えているのか。

答 国がコロナ禍における不安を抱える女性への支援の必要性を捉えて、地域女性活躍推進交付金に「つながりサポート型」を追加措置したところであり、市も支援の必要性について同様に捉えています。

■その他の質問
 ○LGBTへの支援を
 ○丸山公園の飼育環境向上を

自民党 誠会 遠藤 崇広 磐城平城跡地等を 地域資源とする取組は

問 磐城平城跡地から学ぶための今後の取組とは。

答 専門家で構成する検討委員会を設置し、遺構を適切に保存し、地域の歴史を感じられる整備計画となるよう、見直しを図っていく考えです。

河川の水害対策について 市管理河川の復旧状況は

問 令和元年東日本台風により被災した市管理河川の復旧状況は。

答 被災した63河川177か所のうち、本年5月末で46河川97か所の工事が完了し、残る17河川80か所についても、本年度内の完了を目的に取り組んでいく考えです。

河川流域における 治水対策は

問 流域治水の取組は。

答 本年4月、県や夏井川・鮫川の流域市町村等による夏井川・鮫川流域治水協議会を設置し、本年8月を目的に、ハード・ソフトの施策を取りまとめた流域治水プロジェクト

トを策定し、施策の推進を図ることとしています。

【流域治水】

近年の甚大な水害の発生や今後の気候変動による水害の頻発化・激甚化を踏まえ、これまでの河川や下水道等の管理者が行う治水対策に加え、河川流域の行政、企業、住民及び各種団体などのあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策

東日本大震災で整備された災害公営住宅の今

問 管理・運営の課題解決へ向けた取組は。

答 入居者の高齢化により、自治会の自助努力のみによる適切な維持管理が困難になりつつあるため、自治会が行う共益費の徴収や管理について、市の支援の在り方の検討を進めていきたいと考えています。

■その他の質問

- スマートシティの取組
- 新たな地域福祉計画
- 消防本部の災害対応力向上
- 消防団車両等の充実強化



公明党 塩沢 昭広

公共施設の適正化に向けた取組

問 土木・建築等工事の積算時における設計ミスの防止対策は。

答 職員の技術能力向上やチェック体制の確保が重要なため、中堅職員や若手職員を対象に県やふくしま市町村支援機構等が主催する研修会への参加や日常的な技術教育の実施など、能力の向上に努めています。また、一定規模以上の設計では、各段階において土木部次長をリーダーに品質とコストの最適化を図る設計VEを実施し、複眼的視点で検証し、設計精度の向上を図っています。また、発注時には、設計図書を複数人で確認する体制を取り、平成30年度からは決裁区分を設計額に応じて部長まで引き上げ、チェック体制の強化を図るなど、ミスの防止に努めています。

災害時の対応力向上を

問 災害時協定を締結している宿泊施設が整備する、非常用自家発電設備等への補助創

設は。

答 国の補助事業の活用が可能のため、その活用が図られるよう関係事業者への周知を図っていく考えです。

問 ブロック塀等撤去支援事業の周知広報は。

答 各支所等でのパンフレット配布のほか、点検で把握した通学路や避難所周辺の道路に面するブロック塀等の所有者に個別訪問やパンフレットのポスティング等を行ってきました。今後、点検の範囲を拡大するなど、さらなる周知広報に努めていく考えです。

■その他の質問

- 避難スイッチのために
- 避難所等の環境整備は

創世会 上壁 充

維持補修等の費用の

予算配分は

問 令和3年度の予算は、前年度と比較してどのような配分になったのか。

答 前年度と同程度の約27億7000万円を計上したところであり、今後においても、予算全体のバランスや収支状況を考慮しながら、維持補修費の確保に意を用いていく考

部活動指導員の配置は

問 令和4年度の配置について、どのように考えているのか。

答 指導を行う人材の確保などの課題も踏まえながら、増員も含めて検討していく考えです。



指導にあたる部活動指導員

■その他の質問

- 市職員の職員採用候補者試験による人員確保及び増員は
- 職員のワーク・ライフ・バランスの推進を
- いわき市の街をきれいにするため小名浜市民会館・公民館の駐車場や常磐公民館周辺の駐車場などの整備を
- 国道6号常磐バイパス林城・飯田地区の渋滞緩和対策は

全国市議会議長会表彰者

令和3年5月26日に開催された全国市議会議長会第97回定期総会において、市議会議員として市政の振興に努められた次の7名が表彰されました。

- 議長として4年 菅波 健 議員
- 副議長として4年 蛭田 源治 議員
- 議員在職20年 佐藤 和美 議員
- 蛭田 克 前議員
- 溝口 民子 前議員
- 議員在職15年 蛭田 源治 議員
- 佐藤 和良 議員
- 伊藤 浩之 前議員

本会議の様子は、市議会ホームページでライブ中継するほか、録画配信をしています。



いわき市議会 議会中継 検索

5月臨時会を開催しました

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、感染症対策のほか、市民生活に関連して緊急に措置すべき経費に係る補正予算等について審議するため、令和3年5月21日に臨時会を開催しました。

市長から、補正予算案2件、その他の議案3件の計5件の議案が提出されたほか、議員から意見書案1件が提出され、いずれも原案のとおり可決・承認しました。可決した主な議案は次のとおりです。

令和3年度いわき市一般会計補正予算（第3号）

補正総額は12億302万3,000円となり、主な事業は次のとおりです。

■ 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金 【補正額】 1億6,715万3,000円

県による営業時間短縮の要請に応じ、協力した事業者に対して県が支給する「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」の一部を負担する。

■ 住宅応急修理事業費 【補正額】 2億1,399万9,000円

令和3年2月13日に発生した福島県沖地震により住宅に被害を受けた被災者に対し、県の補助事業を活用した補助金の交付等を行う。

- ・ 半壊以上（上限額59万5,000円/世帯） ・ 準半壊（上限額30万円/世帯）
- ・ 一部損壊（定額10万円/世帯）※20万円以上の修繕工事が対象



令和3年度いわき市一般会計補正予算（第4号）

■ 店舗等維持支援金 【補正額】 8億6,097万3,000円

県の営業時間短縮等の要請により影響を受ける事業者の事業継続を支援するため、市独自の支援金を支給する。

トリチウム等を含む処理水の処分方法について再検討を求める意見書

東京電力福島第一原子力発電所の構内に保管されている放射性物質トリチウム等を含む処理水について、政府が海洋放出とする方針を正式決定したことに対し、いわき市議会として処理水の処分方法について再検討を求める意見書を可決し、政府に提出しました。

【要望事項】

- ・ 処理水の処分方法については、漁業関係者など関係する全ての方の理解を受けた上で、改めて決定すること。
- ・ 処理水は当面、陸上保管を継続し、諸課題の解決に取り組むこと。
- ・ 政府及び東京電力は、福島県民との信頼回復を図るため、関係者とこれまで以上にリスクコミュニケーションを徹底し、関係修復を図るための最大限の努力をすること。

※ 意見書本文については、市議会ホームページ【「定例会・臨時会」⇒「意見書・請願・決議・要望書」⇒「可決された意見書」】に掲載しています。

次期定例会日程(予定)のお知らせ

次期定例会は10月21日（木）から11月5日（金）までの会期で開催される予定です。

月 日	開会時刻	会議内容
10月21日(木)	午前10時	本会議(初日)
10月22日(金)		休 会
10月23日(土)		休 会
10月24日(日)		休 会
10月25日(月)	午前10時	本会議(一般質問)
10月26日(火)	午前10時	本会議(一般質問)
10月27日(水)	午前10時	本会議(一般質問)
10月28日(木)	午前10時	本会議(一般質問)
10月29日(金)	午前10時	常任委員会
10月30日(土)		休 会
10月31日(日)		休 会
11月1日(月)	午前10時	常任委員会
11月2日(火)	午前10時	特別委員会
11月3日(水)		休 会
11月4日(木)		休 会
11月5日(金)	午前10時	本会議(最終日)

※日程、開会時刻は質問者数や議事の内容等により、変更になる場合があります。

表紙写真について

6月17日から19日までいわき平競輪が開催されたナイターの様子です。
いわき平競輪場には、構造物上に設置された二層構造のバンクである通称「空中バンク」があり、バンクの中からレースを楽しむことができる国内唯一の競輪場となっています。

青空にひまわりの花が映える季節です。空に向かって真つすく咲くその姿に、たくましさを感じます。
昨年に続き、今年も七夕祭りや花火大会が中止になりました。楽しみは来年にとっておいて、今年も力を蓄える年だと感じています。このコロナ禍という非常事態を、力を合わせて乗り越え、来年ひまわりのような大輪の夢を咲かせることができると信じて。
いわき市議会、前を向いて皆様とともに歩んで参ります。よろしくお願ひします。
(議会報編集委員)

